

○議長 辻本 一夫君

まず8番、松岡議員の一般質問を許します。松岡議員。

○議員 8番 松岡 泉君

おはようございます。8番、公明党の松岡です。通告書に従いまして一般質問させていただきます。

まず、件名1です。町のDX推進計画の推進についてでございます。

政府は、令和2年の12月にデジタル社会の実現に向けた改革の基本方針を決定しまして、自治体DX推進計画を作成しております。現在国の方はですね、地方自治体が重点的に取り組むべき事項や、内容を具体化しております。その中で人的支援、財政支援などを行っているところであります。

町につきましては、令和7年3月に芦屋町DX推進計画を策定しておりまして、国が示すガイドラインに従って、DXの推進を図っていることとしております。

しかしながらですね、まだ1年しかたっていないので、ここでちょっと一般質問をするのは酷なところがございますけれども、重要な推進計画でありますので、これをしっかりとですね、受け止めていかなければならないし、現在見てみますとまだ動きについても、あまり感じられない状況にあるかなと思います。

そこで町のDX推進の本気度について伺っていきたいと思います。

要旨1、町のDX推進計画についてです。国は地方自治体に何を求めているのか、その動きについてお伺いいたします。

○議長 辻本 一夫君

執行部の答弁を求めます。企画政策課長。

○企画政策課長 本郷 宣昭君

国はデジタル社会の実現に向け、自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画、いわゆる自治体DX推進計画を策定しており、令和8年1月30日に第5.1版まで改訂が進んでおります。

その計画における重点取組事項としましては、地方公共団体情報システムの標準化、自治体フロントヤード改革の推進、マイナンバーカードの取得支援・利用促進、それと自治体のAIの利用促進、最後にセキュリティ対策の徹底など、全8項目が掲げられております。また、分野も多岐にわたっている状況でございます。

そのほかにも、デジタル人材の確保・育成やデジタルデバイド対策など、住民や行政が、安全・安心にデジタル技術を活用し、誰もがデジタルによる恩恵を受けることができる地域社会の実現に向けて、デジタルリテラシーを高めていく取組なども求められております。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 8番 松岡 泉君

今ございましたように、国のですね推進計画も、第5版ということで、もうすでに多く、何回もですね、改定が進んでいるわけでありまして。町についてはですね先ほども申しましたように、7年の3月に策定を完了しているということで、若干国のそういったガイドラインができるまでにかなり時間を要しているところでありまして、策定が進んでるということで、計画の中ですね、目的、それから位置づけについてちょっと確認させていただきたいと思っております。

ここで読ませていただきます、7ページに記載がされておまして、目的として、住民、行政がDXの取組に対する共通認識を持ち、円滑にするための指針とすると。それからデジタルが生み出す人とのつながりにより、新たな視点や付加価値を創出し、地域と行政が共に高め合うことで、地域課題の解決につなげますと。それからデジタル技術やデータの特性を利用し、住民サービスの利便性向上や、行政事務の効率化を推進することで、誰もがデジタルにおける恩恵を受けることができる地域社会を目指す、というふうな目的でうたわれております。

そしてですね、位置づけとしてここが重要かと思うんですけど、本計画は、芦屋町の最上位計画である芦屋町総合振興計画、及び芦屋町まち・ひと・しごと創生総合戦略と整合性を図り、デジタル技術やデータによる補完を行うことで、各課の取組をより効果的かつ合理的に推進すると、というふうな打ち出しがされております。

そこでお伺いしますけれども、DXの推進計画は、町の最上位計画、それと総合振興計画、総合戦略を下支えするような位置にあるかなと思うんですけども、こういったですね、重要な計画との整合性をどのように図っていくのか、お伺いいたします。

○議長 辻本 一夫君

企画政策課長。

○企画政策課長 本郷 宣昭君

本計画の基本的な役割としましては、先ほど松岡議員から御説明ありましたが、町の最上位計画であります総合振興計画や、まち・ひと・しごと創生総合戦略など、各種計画に掲げる取組に関し、デジタル技術やデータを活用することで、より効果的かつ効率的に取組を進める、つまり各種取組を実現するための下支えといった位置づけでございます。

またこの計画には、基本方針として、3つの分野、具体的には、住民DX、それから地域DX、最後に行政DXに分類し、取組を進めているところでありまして、分野ごとに目指すべきビジョンを示しているといったところでございます。これらビジョンに基づきまして、当然ではござい

令和8年第1回定例会（松岡泉議員一般質問）

ますが、総合振興計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略に書かれている内容と整合を図りながら、取組を進めるといったことになろうかと思えます。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 8番 松岡 泉君

今、答弁があったんですが、整合を図るということで、先ほども整合を図っていくと位置づけのところでも、今先ほど紹介しましたが、これをですね具体的にどういう形で整合を図る、具体例というのがございましたら、紹介をお願いしたいと思います。

○議長 辻本 一夫君

企画政策課長。

○企画政策課長 本郷 宣昭君

まず総合振興計画につきましては、全7章で構成されておりまして、その中を下支えする計画の実現に向けてということで記載がございます。その中で自治体DXに関する取組も、ただいま令和7年度に後期基本計画の策定を進める中で、そのような記載を盛り込んでですね、DXの人材育成といったところも記載をされております。そこで、そういったところと整合を図りながら、DXの推進というのを進めてまいりたいと思っております。

しかしながら、具体的にですね、DXに対する取組が先ほどの各計画に記載されているかというところとそのようなことはございませんので、ある意味この計画DX推進計画に基づいて、具体的な取組を詰めていくといったことを予定しております。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 8番 松岡 泉君

ここは、特に重要なことだろうと思うんですけど、やっぱりDXのこの計画を推進するというところで、単独でその計画を推進するというだけでなくして、今あったように、最上位計画で町の問題を、課題を解決する上で、そういった計画を推進するわけですけども、ここに、DXを推進することにどういった効果があるかっていう評価をしていかないと、このDXの計画を推進する意味がないわけですね。DX化をデジタル化をはかりましたとかいっても、基本的にそれが町の各施策に貢献できなければ、こんなの設けても意味がないわけですね。今人材がとか、高齢化が進む中で、DX化ってのは必要不可欠でありますけども、そういったものが最上位計画にどういうふうに反映されたりとか、総合戦略で生かされるかっていうことが重要なことだろうと

思うんですね。

そういうことからすればですね、具体的に示すとすればですね、例えば総合戦略の関係ですね、基本的にそういったものはDXがどういうところに関わってるかって、各施策の中で見える化をしていったほうがいいと思うんすよね。それとか、KPIで評価していくことになると思うんですけど、その際DX化を推進することによって、どうだったかということも評価していかなければならないんじゃないかと。それとあとはですね、推進体制の中で今回の体制も構築されるわけですけど、こういったことによって、横断的ですね、各部署の横断的な推進が図られているというこのようなことも、評価しなければ、この計画推進は役に立たないというふうに思いますので、具体的なですね、盛り込みですね、そういった施策をやる上でのDXの盛り込みをしっかりとやっていただきたいなと思います。

それではですね、計画の中に、推進体制は記載されておりますが、どのようにやっていくのかお伺いいたします。

○議長 辻本 一夫君

企画政策課長。

○企画政策課長 本郷 宣昭君

本計画では、町長をトップとする全庁横断的な推進体制を整備することとしております。具体的には、町長を本部長とし、計画の改定や進捗管理等を担うDX推進本部、それから副町長を会長とし、実務的な検討や提案事項の協議及び調整等を行うDX推進会議。必要に応じ係長職で組織し、主要な事項について協議や意見聴取を行う、DX専門委員会。各課から1名以上の職員で構成し、各課の課題や推進に向け、必要となる実務的な事項の調査・検討等を行うDXワーキングを設置し、DXを推進するということとしております。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 8番 松岡 泉君

計画の中にも8ページに推進体制と役割ということで記載されておまして、こういった体制を構築してしっかりと取り組んでいくという姿が見えます。

ここで注目したいのは、やっぱりトップマネジメントがこの体制で取れているか、町長のそういった目がしっかりと届いて、町長の意見がここに吸い上げられて推進されるか、そういったところは重要かと思います。

それと、横断的にですね、この推進計画はやらなくてはならないので、各課のつながりの中でですね、十分なそういった意見交換ができるか、そういったところが重要かと思うんです。

令和8年第1回定例会（松岡泉議員一般質問）

今説明があったように、8ページの中にしっかり書いてあって、このようにいけば今言った懸念される事項は払拭されるかなと思います。

それでは、続いて要旨2に移りますけども、施策の進捗と課題についてです。まず現状課題についてどうなってるのかお伺いいたします。

○議長 辻本 一夫君

企画政策課長。

○企画政策課長 本郷 宣昭君

芦屋町におけるDX推進状況につきましては、令和6年度までに、コンビニ交付自動交付機の導入、LINEを活用した情報発信、AI議事録作成支援システムの導入など、39件の事業に取り組んでまいりました。また、令和7年度におきましても、ペーパーレス会議システムの導入などに取り組んでいるところでございます。

しかし、DXにつきましては、まだまだ取り組む余地はあるものと考えております。このため、令和6年度に作成した、芦屋町DX推進計画に基づき、さらなる取組を進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 8番 松岡 泉君

既にですね、デジタル化についても、逐次、個々の取組が行われているということで、今あったような39件も、いろんな取組でデータ化についてもですね、考慮されているというふうに答弁があったことなんで、逐次やってこられたなということは理解できます。

それではですね、1年足らずのこの計画、策定して1年しか経ってない中で、そんな動きは十分とれないというのは分かるんですけども、進捗状況と成果についてはいかがでしょうか。

○議長 辻本 一夫君

企画政策課長。

○企画政策課長 本郷 宣昭君

DXの推進状況ということでございますので、まず令和6年度に、先ほどの計画をですね、策定したばかりでございますので、令和7年度につきましては、推進体制の構築、これまでの実施事業の整理等を行うとともに、DX職員ワーキングによる各課の持つ課題や問題点の洗い出し等を行ったところでございます。

このため、大きな成果が出ているという状況ではございませんが、令和7年度に検討を行った、芦屋町公式LINEの機能拡張や、プログラミング知識がなくてもですね、視覚的にアプリ等を

令和8年第1回定例会（松岡泉議員一般質問）

作成できるノーコードツールの導入に向けた予算を、令和8年度当初予算に計上させていただいております。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 8番 松岡 泉君

諸についたところばかりで申し訳ないなと思うんですが、推進体制の一応構築、そこまでやったということなんですけど、実際の動きとして会議等の開催は行われているのでしょうか。

○議長 辻本 一夫君

企画政策課長。

○企画政策課長 本郷 宣昭君

町内体制の整備につきましては、今年度よりDX推進本部等を組織したということで先ほど説明させていただきました。

今年度の開催状況でございますが、DX職員ワーキングを3回、それからDX専門委員会を3回、それからDX推進会議を2回、DX推進本部会議を1回開催しております。この会議の様々な中でですね、取組状況の報告や、各課の持つ課題や問題点の洗い出し、それから対応策の検討等を行ったところでございます。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 8番 松岡 泉君

既にですね、動き始めてるということで安心しました。それと予算の8年度についてもですね、関係予算が若干でありますけども、準備されてるということなんで、動きがあるんだということで、評価できるかなと思います。

それではですね、課題をどのように認識されてるのか、ここでお伺いいたします。

○議長 辻本 一夫君

企画政策課長。

○企画政策課長 本郷 宣昭君

本計画におきましては、多様化する住民ニーズへの対応、地域コミュニティの希薄化、人手不足の深刻化の3点を主要な課題と捉え、これらをデジタル技術によって解決していくこととしております。これらの課題解決をしていくため、DXの取組としまして、行政サービスのデジタル化が不可欠と考えております。

このため、住民の皆様によりよいサービスを提供するため、行政手続きのオンライン化を図るとともに、情報の取扱いに対する信頼を高める必要があると考えております。

また、デジタル人材の確保と育成も重要な課題でございます。デジタル化が進む中で、デジタルスキルを持った人材の育成は喫緊の課題であり、あらゆる機会を通じてデジタル化に対応できる人材の育成に取り組んでまいりたいというふうに考えております。

DX推進にあたっては多くの課題があり、先ほど答弁しました行政サービスのデジタル化やデジタル人材の確保・育成以外にも、取り組んでいかなければならないと考えております。

いずれにしましてもこれらの課題を一つ一つ解決することで、本町の発展を見据えた持続可能なまちづくりの実現に向けて、取り組んでまいりたいと考えております。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 8番 松岡 泉君

推進する上ではですね、基盤となる要素としてはですね、たくさんあると思うんですけども、特に重要なのは今答弁があったように、人材、デジタル人材の確保ですね、これは当然ながら育成もしなければならぬという件と、それからデジタルデバインド対策ですね、これは住民の皆さんたちが、結局、そういったデジタルに対しての認識をしっかりと持っていただいでですね、協力していく、また、能力を住民の皆さんも上げていかなきゃならないと、それ以外にもたくさんデバインド問題ということであるのではないかなと思います。

それと、今問題なっていますサイバーセキュリティの問題ですね。これについても、そういったシステムを構築する上では不可欠でありますので、そういった取組も必要だと。デジタル推進をする意味で、この大きな要素としては、私は3つあるのかなというふうにちょっと思っております、今紹介させていただきましたけど、実はサイバーセキュリティの問題についてですけども、実は、2月1日から3月18日が、サイバーセキュリティ月間ということで、ちょうど今当たるわけですね。特に関係ないんですけど一般質問と。重要ということで、そういった国の施策の一環として、サイバー攻撃に対しても手厚くシステム、これは企業の方も含めてですけど、今いろんな攻撃を受けてですね、病んでる企業もあります。そういうことで行政を含めて、町のシステムについても、サイバー対策は必要かなと思います。

それで初めにですね、重要なやっぱりデジタル人材の確保、育成が重要だろうというふうに思います。そういったリテラシーがあると、そういった能力をスキルアップをしなきゃならないんですけども。この職員のですねIT、DXリテラシー向上に向けた取組は、どのようにお考えになっておられますでしょうか、お伺いいたします。

○議長 辻本 一夫君

企画政策課長。

○企画政策課長 本郷 宣昭君

職員のデジタルリテラシーの向上は極めて重要な課題であり、DX推進に当たり、必要不可欠であると認識をしております。

デジタルリテラシーとは、デジタルを使って自分たちの仕事や地域社会をどう変えるかを考え、行動できる能力のことです。このため、意識改革やデジタル技術の導入に対する理解を深める研修を始め、本計画に基づくDX職員ワーキング等の調査・検討等を通じ、職員のデジタルリテラシーの向上に努めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 8番 松岡 泉君

具体的にですね、スキルアップのやり方については、どのようにお考えなってますか。

○議長 辻本 一夫君

企画政策課長。

○企画政策課長 本郷 宣昭君

具体的ということでございます。職員研修につきましては、令和6年度に芦屋町DX推進計画を策定する際に、全職員を対象に、外部講師による研修を実施したところでございます。

今年度につきましては、職員研修という形ではございませんが、DX職員ワーキングにおきまして、プログラミングの知識がなくても、視覚的に業務アプリを作ると、先ほど御紹介したノーコードツールの導入に向けた検討というのをしております。その中で、事業者からのシステムデモや活用業務の調査、検討等を行っております。

また、令和8年度につきましては、ふくおか電子自治体共同運営協議会が実施する地域DX推進事業の組織体制強化支援プラン、いわゆるDXプロデューサー事業を活用し、生成AI利活用に向けた取組を進める予定としております。

この事業の中で、職員研修を実施するというのを予定しております。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 8番 松岡 泉君

職員のそういったスキルアップする上でですね、研修プログラムの実施とか、それからですね

令和8年第1回定例会（松岡泉議員一般質問）

実践的なプロジェクトの参加、そういったことも重要だろうしですね、継続的にそういった職員さんが学ぶ上の環境も当然のことながら整備していく必要があるのではないかと思います。

そういった努力をしながらもですね、なかなかスキルアップっていうのは難しいし、身につくものではないと思うんですけども。一部ですね、どうしても補えないところは、外部人材も必要じゃないかと思うんですけども、この点はいかがでしょうか。

○議長 辻本 一夫君

企画政策課長。

○企画政策課長 本郷 宣昭君

D X推進における外部人材の活用は、非常に重要であると考えております。特に本町のような、小規模自治体におきましては、限られた人的資源の中で、効率的かつ効果的にD Xを進める必要があり、専門的な知見や経験をですね持つ外部人材の活用は不可欠と考えております。

このため、先ほどと重複することもあります。令和6年度に策定しました芦屋町D X推進計画の策定にあたっては、外部人材を活用させていただいております。また、令和8年度におきましても、先ほど御紹介した生成A I利活用支援プラン、これを活用することとしておりまして、ここです、外部人材の助言をいただきながら、生成A I利活用に向けた取組を進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 8番 松岡 泉君

必要なときに、適切に外部人材も登用していくということですので、そのようにやっていただければと思います。

要旨3に移りますけども、D X推進に関する基盤の中で、これはもう重要だと思うんですけど、今までの私の一般質問の中でも、スマホ講座とかそういったものをやっていただくように要望したところがございます。

生涯学習課を含めてですね、先行的にそういった講座をもうやっておられるということですけど、今後なおさらのですね、充実を図る必要があると思うんですけど、このデジタルデバイドの対策について、どのようにお考えになっているのかお伺いいたします。

○議長 辻本 一夫君

企画政策課長。

○企画政策課長 本郷 宣昭君

D Xを推進する上で、高齢者やデジタル機器の操作が苦手な方々への配慮が欠かせないものと

令和8年第1回定例会（松岡泉議員一般質問）

考えております。このような方々が、デジタル社会から取り残されることがないように、デジタルデバイス対策に取り組んで行く必要があると考えております。

このため本町におきましては、生涯学習講座あしや塾において、スマホ入門講座や、スマホ実践講座を始め、総務省のデジタル活用支援推進事業を活用した、高齢者向けスマートフォン利用講座の開設、それから住民課窓口には会計年度職員を配置して、役場のコンビニ交付自動交付機の操作など、高齢者やデジタル機器の操作に不安を抱える方々へのサポート体制を整えているといったところでございます。

引き続き、住民の皆様がその恩恵を享受でき、誰一人取り残さないデジタル社会の実現に寄与できるよう、取り組んでまいりたいと考えております。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 8番 松岡 泉君

今、生涯学習課なんかでもですね、そういったことで、講座でかなりの多くの方が参加されるかなと思いますし、そういった貸出しもやってみながらですね、町は努力していただいております。

ただ言えるのはですね、今後ですね、推進するに当たっては、さらに住民の皆さんに対してですね、そういった町が構築した、デジタル技術の取扱いに関しての、件に関してはですね、丁寧な説明とか必要な取扱いに関しての付与することに関してはですね、さらなるやっぱり政策がないと、なかなか、せっかく作ったのに、住民の皆さんに使っていただけない、理解されない、何のためにやってるかわからないってことがありますので、これは肝になると思いますので、これも早い時期にですね、やはりそういった人数の、多くの方がおられて、高齢者の方も使えない、できたら障がい者の方とかそういった方も含めてですね、格差がないように進めていただければと思います。

あとは、サイバーセキュリティについてもちょっと聞きたかったんですけども、時間がちょっと差し迫ってきましたので、次ですけど、次の要旨に移らせていただきます。

今後、重視する分野とそれから体制構築のロードマップについてなんです。実は芦屋町についてはですね、やはり小規模自治体に当たるかなと思います。そういう中で、DXを推進するに当たってはですね、大きな町に比べてやっぱり工夫が要るのかな、そういう面からすると、先ほど分野を3つに分けておられました。これ、どこを重視するかと、進め方もあると思うんですけど、一斉にやっぱり推進をすることは非常に難しいだろうと思うんです。その際、どこを重視してやるかと、優先順位を決めるということも十分考えられるんですけど、この点はいかがですか。

○議長 辻本 一夫君

企画政策課長。

○企画政策課長 本郷 宣昭君

本計画におきましては、住民DX、地域DX、行政DXの3つの分野に分け取組を進めることとしております。この3つの分野において、どこに重点を置くかということは、本計画に明記はされておきませんが、行政DXにつきましては、いわゆるバックヤード改革でございますので、庁舎内でですね調整が整えば、進められるものも一定数あると考えております。

このため、まずはこの分野から取組を進めていくことになろうかと考えております。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 8番 松岡 泉君

それとですね、予算の方もですね、多くの予算をかけるってのはなかなか難しいかなと思うんですけども、先ほどもちょっと出てきたかなと思うんですが、この構築にあたってですね、広域連携それから共同利用についてのお考えをちょっと確認したいと思っておりますけど。

この点はいかがでしょうか。

○議長 辻本 一夫君

企画政策課長。

○企画政策課長 本郷 宣昭君

松岡議員の御指摘の通りですね、小規模自治体におけるDXの推進につきましては、専門知識を持つ人材の確保、それから高度化するサイバーセキュリティへの対応、多額のシステム投資など、単独自治体のみでは限界があると考えております。

このため、国が進めるシステムの標準化・共通化に合わせ、県や近隣自治体と共同利用、広域的な連携を検討し、コスト抑制と安定的な運営を目指す必要があると考えております。

しかし、国が進めるシステムの標準化・共通化にあたっては、各自治体がこれまで築き上げてきた固有の運用ルールや、本町の実情に合わせた独自サービスの整合性が大きな障壁となっている実情がございます。

県や近隣自治体とのシステムの共同利用、広域連携の必要性は認識しておりますが、単なるシステムの入替えにとどまらず、職員の慣れ親しんだ業務フローの抜本的な変更や、移行に伴う一時的な事務負担の増大、現行システムとの機能差による住民サービスの低下も懸念されると言ったところでございます。

このため、共同利用、広域連携、広域的な連携に当たりましては、共同利用、連携すべき部分

令和8年第1回定例会（松岡泉議員一般質問）

と、本町として守るべき部分を、慎重に見極めていく必要があると考えております。

すでに県が主体となって活動しております、ふくおか電子自治体共同運営協議会や、福岡県自治体情報セキュリティ対策協議会などでは、システムの共同利用を行っており、コスト抑制につながっている事例もございます。

今後も、北九州連携中枢都市圏等の枠組みも含め、近隣自治体と情報交換を行い、共通の課題に対する解決策を模索しつつ、慎重に判断してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 8番 松岡 泉君

進め方についてはですね、それぞれバランスをとりながらですね、我が町だけでやれる、今までの業務のやり方もあるでしょうし、その辺りも含めながら、県とのそういったアドバイスを受けながらも、やっていければというふうに思います。

それから、今回のこの推進計画5か年計画になっております。パブリックコメントで、住民の皆さんから意見をいただいた中で、具体的な推進の計画工程表はないんじゃないかと。いつ誰がどのようにやって、どのように評価していくかというのはないということで、当然のことながら1回目ですので、そこまでちょっと踏み込んでおられなかったと思うんですが。やはり工程表は作らないと評価もできないし、どこまでいったかもわからないということなんですけど。

工程表について、どのようにお考えなってるのかお伺いいたします。

○議長 辻本 一夫君

企画政策課長。

○企画政策課長 本郷 宣昭君

松岡議員御指摘の通りですね、現時点で、この本計画には明確な工程表はございません。

本計画につきましては、芦屋町におけるDXの推進に向けた最初のステップとして、基本方針や推進体制を定めたものでございます。このため、まずはこの基本方針や推進体制のもと、町全体として、具体性や実現性を高めるためにですね、取り組むべき課題や施策の検討を進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 8番 松岡 泉君

分かりました。

最後にですね、町長は今回令和8年度の施政方針の中で、このDXに触れられております。最後にですね、町長の意気込みをここで伺いしたいと思います。

町長お願いします。

○議長 辻本 一夫君

町長。

○町長 貝掛 俊之君

答弁の機会を作っていただきありがとうございます。

現在、我が国全体で人口減少と少子高齢化が加速する中、本町においても、行政資源の最適化は避けて通れない喫緊の課題でございます。

DXの推進につきましては、新型コロナウイルスの影響を受け、従来の業務プロセスの見直しを迫られるとともに、地域組織間での情報共有の重要性が一層高まったと感じております。

多様化、高度化する住民ニーズに迅速かつ効率的に対応していくために、デジタル技術の活用は避けて通ることはできません。本町の将来像である「人を育み 未来につなぐ あしやまち」の実現や、誰一人取り残さない人にやさしいデジタル社会の実現、デジタル化に向け、私自身がしっかりとかじを取っていく必要があると考えております。

本町につきましては、来年度の9月に、自治体情報システムの標準化・共通化の移行を予定しており、移行後はDXを本質的に進める共通の土台が構築されることとなります。

さらなる各部署の連携強化や、デジタル人材の確保、育成等に注力し、本町におけるDXを進めてまいりたいと考えております。

しかし、DXの推進はただ単に技術を導入するだけではございません。DXの主役は技術ではなく、あくまで人です。職員一人一人が、デジタルを道具として使いこなし、住民の皆様がその恩恵を実感できる暮らしの質を向上させる、一助とするという視点を、大切にしていきたいと思います。

最後になりますけれども、DX推進において特に注視したいのは、生成AIのですね、目まぐるしい進化であると思います。これを生成AIが進化することによって、今までの、いわゆるよく言われるのが、税務や会計のお仕事、そしてまたルーティンワークの事務の作業、こういった仕事が無くなるということが懸念されておりますが、これなくなるという意味ではなくてですね、これもしなくていいということだと思います。ということは、我々人がですね、そういうことをしなくても一歩上の企画、あるいはですね、創造的な仕事ができる環境になるということになります。

やはり、今後はですね、私マスタープランの教育のところについても申し上げました。今後はAIがますます進化していくのである、であるならばそれにみあった、しっかりとAIを使いこ

令和8年第1回定例会（松岡泉議員一般質問）

なせる、AIが進化してもしっかりと生き残れる、子どもたちの能力、教育においても、発揮していただきたい、教育に取り入れていただきたいということを申し上げたところでありまして、教育DXということも含めてですね、今後ですね、しっかりとしていかななくてはならないと考えております。

DX推進は、かなり必要なものでありますので、当町としても力を入れて推進してまいりたいと考えております。

よろしく願いいたします。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 8番 松岡 泉君

最後にですね、町長の本気度を伺うことができました。そういうことで、前進を期待しております。しっかり取り組んでいただきたいというふうに思います。

それでは時間がありますので、2件目に移らさせていただきます。

2件目はですね、障がい者等日常生活用具の新規導入についてです。現在ですね、この生活支援用具の話なんですけど、ICTの先ほどの話じゃないんですが、いろんなですね、デジタル機器関係が改善を図られて多くですね、用具が準備されつつあります。そういった中で、適切な導入を図られるべきだという視点で、今回伺いたいと思います。

これはですね、もう障がい者の方にとってはですね、地域で暮らす上で、そういった活用すれば非常に生活がですね楽であると、日常生活を営むことに関して障害を受けても、やっていけるという自信にもつながりますし、そういった中で、今後そういった規制がある場合にはですね、先行的に検討していただいて、給付していただけるようなシステムが必要じゃないかなというふうに思います。

それで初めにですね、要旨1ですけれども、障害者等日常生活用具給付事業について、この事業とはどんなものか、目的、対象者、事業内容についてお伺いいたします。

○議長 辻本 一夫君

福祉課長。

○福祉課長 智田 寛俊君

日常生活用具給付事業は、障害者総合支援法に基づきまして市町村が地域生活支援事業として実施しているものです。対象者は、障がい者や難病の人となっております。その方々の日常生活がより円滑に行うことができるよう、用具の給付、または貸与することによって、福祉の増進に資することを目的としております。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 8番 松岡 泉君

それではですね、生活用具の中に、中じゃないんですけど、高齢者福祉関係の介護に関わる生活用具というのがあるんですけど、それとこの障がい者等の生活用具支援事業ですけども、この違いはどういったものでしょうか。

○議長 辻本 一夫君

福祉課長。

○福祉課長 智田 寛俊君

今言われたとおり、介護保険制度にも、福祉用具の貸与や、購入費用の支給サービスあります。居宅サービスの一つとして位置づけられております。福祉用具の種類につきましては、介護保険法及び厚生労働省告示により、定められております。

一方、日常生活支援用具は、障害者総合支援法に基づきまして、市町村が必須事業として実施する地域生活支援事業となっております。具体的な用具の種目は、市町村で決定することができます。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 8番 松岡 泉君

今あったようにですね、障がい者の生活用具なんですけども、今言った福祉関係、介護案件については国からそういった形で示された用具しか多分だめだと思うんですが、ここで重要なのはですね、最後に智田課長が言われたように、町の方で裁量は認められて、その要望については準備できると、そういったところにありますので、町の方で検討していただいて、要綱の中に入れることによって、その給付が可能になるというそういった特色があると思うんですね。

そういうこと観点からすると、先ほどのDXじゃないけどデジタル技術の推進に伴う技術が開発する中で、新しい用具がどんどん出てくるので、逐一やっぱそういった内容についても先行的に検討して、障がい者の皆さんに給付できるようなシステムができたらいいのになと私は思っています。

そういうことからすれば、常日頃からそういった検討する仕組みとかいうものをですね、構築していただいて検討していただく、予算もあるしですね、金額のそういった制限もあるのじゃないかなと思うんですけど。

それではですね、用具の種類はどういったものがあるのでしょうか。またですね、今回先ほどの話じゃないんですけど、ICT機器を使った用具というようなものが実際記載されてるのか、

令和8年第1回定例会（松岡泉議員一般質問）

お伺いいたします。

○議長 辻本 一夫君

福祉課長。

○福祉課長 智田 寛俊君

日常生活用具の種類としましては、介護・訓練支援用具、自立支援用具、在宅療養支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具、住宅改修費などがありまして、種目数でいうと43種類になります。

要綱に、ICT機器を活用した用具の記載があるのかということですが、具体的な機器名称が明記されているものではありませんが、対象となる機器の性能が定められております。その性能に合致すれば対象となります。

ICT機器を活用した用具と考えられるものとしましては、情報・意思疎通支援用具におきまして、障がい者向けのパソコンの周辺機器や、アプリケーションソフト、視覚障害者用読書器ではAIを用いた機器、視覚障害者用通信装置として、一般の電話機に接続し音声に変わり、文字で通信できる機器などがございます。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 8番 松岡 泉君

すでに要綱の中にはですね、給付やるというふうな中で、もうICTに関しての取り入れられてるということですので、今後もそういった機器等が逐次導入されてもおかしくはないということとあります。

排泄管理支援用具についてですけど、要綱の中でそういった性能についての規定があるということなんですが、排泄管理支援用具についてはどのような性能が求められているのか、これは後から聞く関連で、機器がこんなものがあるということをお紹介したいので、それについてどのように記載されているのか、まずお伺いいたします。

○議長 辻本 一夫君

福祉課長。

○福祉課長 智田 寛俊君

排泄管理支援用具についてはですね、ストマ用装具、紙おむつ等、収尿器の3つでございます。その性能ということでその一つをお紹介します。

人工肛門や人工膀胱のある人が必要となるストマ用具では、ストマ用品、関連用品を含むというふうになってまして、及び洗腸用具、腸を洗うという意味ですけど洗腸用具が対象で、障がい

令和8年第1回定例会（松岡泉議員一般質問）

者が容易に使用し得るものというふうな形で定められております。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 8番 松岡 泉君

今あった通りで、簡単に性能が書かれている程度ですので、何々ができるものと、利用できるものと、皆さんが使い勝手ができるものというような要件で、さほど厳しい要件じゃないのじゃないかなと思います。

それではですね、要旨2に移りますけど、事業の実施状況と課題についてですが、まず用具の利用実績と事業の課題はどういったものがあるのか、お伺いいたします。

○議長 辻本 一夫君

福祉課長。

○福祉課長 智田 寛俊君

日常生活用具の利用実績としましては、年間40人前後の人が申請しております。令和6年度の実績を例としますと、年間36人が申請されていますが、そのうち29人が人工肛門や人工膀胱等の人が必要なストマ装具、5人が紙おむつとなっており、例年この2種類が大部分を占めております。そのほかには、毎年ではありませんが、視覚障害者用読書器や、ポータブルレコーダー、たん吸引機などの申請がっております。

事業を実施するに当って大きな課題と考えているもの、これは特にはありませんが、ニーズの把握については当事者や支援者の方からの要望に頼っていること、用具の種類が多岐にわたっているため、全て周知することが難しいことなどがちょっと課題として考えております。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 8番 松岡 泉君

実績の方も結構あるのじゃないかなと思います。

次ですけども、それではですね、日常生活用具の新規追加提案の仕組みはどのように構築されているのかお伺いいたします。

○議長 辻本 一夫君

福祉課長。

○福祉課長 智田 寛俊君

種目を新規追加するために、定例的な仕組みというものは特に定まっておりません。新規用具の追加につきましては、国が令和6年3月に障害保健福祉関係主管課長会議資料というものを発

令和8年第1回定例会（松岡泉議員一般質問）

出しておりました、日常生活用具給付等事業の適正な実施についてということが記載されております。その中で、市町村に対して、国が定めた基準額や実施方法にとらわれることなく、当事者の意見の聴取によるニーズ把握や、実勢価格の調査等、地域の実情に即した適切な種目や基準額となるよう、定期的な見直しに努めるよう求められております。

これに基づきまして町では、国県からの情報提供のほか、障がい者の方からの要望などをお聞きして、その都度個別に用具の追加を検討しております。近年、新たに追加したものとしましては、AIを用いた視覚障害者用読書器や、災害時の医療機器用バッテリーなどがございます。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 8番 松岡 泉君

既にですね、ICTを使ったそういった機器も、受け入れているということなんですけど。そういったですね、新技術ICT機器を活用した用具をどのような基準でこれを認めているのか、評価しているかお伺いいたします。

○議長 辻本 一夫君

福祉課長。

○福祉課長 智田 寛俊君

新技術や、ICT技術に特化した評価の基準とかいうものも特に定めているものではございません。国が示す用具の要件としましては、障がい者が安全かつ容易に使用できるもので、実用性が認められるものか。障がい者の日常生活上の困難を解決し、自立を支援し、かつ社会参加を促進すると認められるものか。用具の製作、改良または開発に当って、障害に関する専門的な知識や技術を要するもので、日常生活用品として一般に普及していないものか、などになっております。

また、多くのニーズがあるかどうかというのも、町としての判断材料の一つにはしております。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 8番 松岡 泉君

実施状況、それから課題についてなんですけど、今あった通りだってことなんですけど、課題についても大きなものはないということでもありますので、問題なくやられてるかなと思うんですけど。

ただ、これを使われてるニーズですね、使われてる方のニーズ要望とかそういったものを含んで検討もされているということでもありますので、ただ受入れるとなると、そういったニーズのもの

令和8年第1回定例会（松岡泉議員一般質問）

とに受入れが検討しているということなので、それがちょっと課題っていうか、主体的にこちら給付する側の意見がどうだということとはちょっとないってことなんで、今後は主体的にやっぱりそれも含めてですね、県との相談とか他自治体との受け入れる状況も勘案してやっていければと思います。

基本的に最後にですけども、新規生活用具の導入については適切に今のところ行われているという認識でよろしいですか。

○議長 辻本 一夫君

福祉課長。

○福祉課長 智田 寛俊君

先ほど言いましたように、国の助言にあるように、ニーズの把握や、実勢価格の調査を行っておりまして、地域の実情に即した適切な種目や基準額となるよう、都度、必要な見直しに努めておりますので、現状におきましては、適切に制度を実施しているというふうに、町として考えております。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 8番 松岡 泉君

それでは時間も差し迫ってきましたので、要旨3に移ります。

障がい者向けの排泄予測支援機器D F r e eについてでございます。まず初めにD F r e eについて、知っているのかお伺いいたします。

○議長 辻本 一夫君

福祉課長。

○福祉課長 智田 寛俊君

D F r e eとはですね、超音波センサーにより、膀胱内の尿のたまり具合をリアルタイムでゼロから10で数値化できる機器になっております。その数値は、専用のタブレットや自身のスマートフォンから確認でき、排尿のタイミングを予測し、排尿の機会を本人または介助を行う人に通知することができるものというふうになっております。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 8番 松岡 泉君

D F r e eと突然言って何のことかわからないということで、町は知ってるよってことなんですけど、実はですね、障害者の方について排泄関係の支援器具なんですけど、排泄支援ってのはも

う、障害者の方って生活の根幹になるということですね。それから、失禁は尊厳、外出、就労に直結しますし、家族介護の負担も大きいというような状況なんですけども。排泄支援分野についてもICTが入り始まって、今回D F r e eと言ったんですけど、これは失禁後の対応じゃなくして、要するに起こってしまったことに対して対応するわけじゃなくて、D F r e eというのはですね、予測型、先ほど言いましたように見守り型の支援機器なんです。だから尿の話なんですけど、そこで、ICTの機器で尿の状態を確認して、もう満杯になったよとかいうことを、障害のこどもたちに教える、またそういった器具をつけることによって判断できるようにするわけですよ。だから、介護の方も、それを本人も分かるし、それを介護してる人にとっても今満杯きたなど、排出させないけんねとか、もう出るねとか、そういう話になると思うんですね。だから予測型の支援機器なので、今までとなくてやっぱり日中生活用具に合致したこの機器なんです、これD F r e eってのは。そういうことなんですけど、まだちょっと少ないかと思うんですけど全国的にこの機器が出回っているのは。今これ、どの程度広がってるか御存じでしょうか。

○議長 辻本 一夫君

福祉課長。

○福祉課長 智田 寛俊君

D F r e e、私も知ったふうな口で一番最初言いましたが、松岡議員の一般質問を見て勉強したところではございます。

D F r e e、令和4年に介護保険における福祉用具の給付対象として追加されております。全国的には、高齢者の使用実績も少しずつであります、増加しているふうには思います。

そしてですね、障がい者の分でございますと、令和7年4月時点で障害者の日常生活用具に加えている市町村は、東京都の港区と板橋区、埼玉県の行田市、山口県の下関市の4市区町村というふうな感じで調査したところになっておりました。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 8番 松岡 泉君

今ありましたように、導入してる自治体が非常に少ないので、すぐに回答は出ないかなと思うんですが、そう言いながらもですね、今説明しましたように、今までなく、そういったICTを利用した機器が、徐々に出回ってるって、そういったことで障害者の方、それから高齢者の介護についてもですね利用できる、特に障がい者の方でも、やっぱり仕事を持ちたいって自分自立したい、そういう中で自分では感知できないところを、このICTによって失禁することなく、事前に対応してですね、生活も充実して、そういった器具も出てくるのでですね、しっかりとその

令和8年第1回定例会（松岡泉議員一般質問）

用具の選定に関しては、町の裁量があるということ先ほど確認しましたので、そういったことも含めてですね検討していただいで、要綱の中に入れていただければいいかなと思います。

それは最後にですね、こうした支援機器を日常用具として位置づけるための個別給付、それから試行的な導入を検討する余地がないのか、この点町としての見解をお伺いいたします。

○議長 辻本 一夫君

福祉課長。

○福祉課長 智田 寛俊君

先ほど、全国的な使われようというところですね、介護保険でも追加されたというふうになっており、答弁させていただきました。

しかし、芦屋町における介護保険制度において、その排泄予測支援機器、購入、使用している人、こちら実績として今のところございません。先ほど、よその町の導入状況をというところもお話しましたが、他の自治体でも導入事例が少なく、当事者の使用事例も少ない、現時点ではちよっと導入効果の検証等、難しいかなというふうにご考えてるところもございます。

今後はですね、他の市町村の導入の動向や、当事者の意見を注視しまして、その効果を検証するとともに、郡内の担当者とも意見交換を行うなど、調査研究、こちらの方は進めていきたいなというふうには思っております。

なお、試験導入についてというところで御提案ございましたが、実施要綱におきまして日常生活用具給付の対象となる用具ごとに、対象者の障害の程度や用具の性能、耐用年数、基準額などを詳細に定められておるため、試行として取り入れることは難しいというふうにご考えております。

また、仮に実績がなかった場合は削除するのか、他の用具で実績のないものは削除してよいのかなど、ちよっと問題が生じる可能性もございます。よって試行導入というよりは、しっかりとニーズの有無を確認し、効果を検証した上で、必要であれば、日常生活用具の対象に追加していくべきだというふうにご考えております。

繰り返しになりますが、現在のICT技術の発展によりまして、障がい者の日常生活の向上に資するICT機器を活用した日常生活用具は、今後ほかにも出てくると思います。町としましては、情報収集に努めまして、必要に応じて個別検討していきたいというふうにご考えております。

以上でございます。

○議長 辻本 一夫君

松岡議員。

○議員 8番 松岡 泉君

今ありましたように、要綱があつてですね、なかなか試行的な導入は難しいと、それよく理解

令和8年第1回定例会（松岡泉議員一般質問）

できました。ただし最後に申し上げたいのは、あくまでもそういった機器が逐次構築されるわけですので、改めて重ねて申し上げますけども、町の方が主体になりまして裁量がございましたので、しっかりとそういった障がい者の皆さんに応えられるようにですね、取組をやっていただければと思います。

以上をもちまして、私の一般質問を終わります。

以上です。

○議長 辻本 一夫君

以上で、松岡議員の一般質問は終わりました。